

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 高橋 武一
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 高橋 武一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,039,462	4,509,663
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,763	6,606
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	13,754	18,714
純資産額(千円)	2,583,663	2,627,005
総資産額(千円)	6,065,716	5,979,198
1株当たり純資産額(円)	461.80	469.48
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.46	3.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	42.6	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,694	74,850
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,815	964,880
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,253	718,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	128,390	136,647
従業員数(人)	88	77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	88
---------	----

（注）従業員は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	88
---------	----

（注）従業員は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### 住宅資材事業

製品	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
加工品(千円)	433,289	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

##### 住宅資材事業

商品	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
素材(千円)	2,046	-
製材品(千円)	136,460	-
建材・住設備機器(千円)	277,758	-
合板(千円)	74,282	-
合計(千円)	490,547	-

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

##### ホーム事業

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
完成工事高	132,364	-	198,619	-	93.7
販売用土地建物	-	-	13,333	-	6.3
合計	132,364	-	211,953	-	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当第1四半期連結会計期間の受注高にその増減額を含んでおります。  
2. 受注高は、請負契約又は販売価格に基づいて表示しております。  
3. 販売用土地建物の各欄には、販売用土地の金額は含まれておりません。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	567,036	-
製品(千円)	432,224	-
ホーム事業		
完成工事高(千円)	23,656	-
販売用土地建物等(千円)	-	-
賃貸事業(千円)	16,545	-
合計(千円)	1,039,462	-

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、原油価格・原材料価格の高騰、米国で発生したサブプライムローン問題等により、先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

住宅建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を下回り回復の兆しがなく、先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、前連結会計年度下期に本稼働した製材工場「ウッド・ミル」で生産した地産地消の人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、当社プレカット工場で生産したプレカット製品・高耐久住宅等を営業戦略の柱として、販売強化を実施しました。また、当年7月に国土交通省の「超長期住宅先導的モデル事業」への提案が採択され、当社の「宮城の伊達な杉」「プレカット製品」「Y P - 21 T Y P E」工法等が評価され、この事は、今後の営業展開に大きく貢献すると思われまます。

このような状況のもとで、当社グループの第1四半期の売上高は、新設住宅着工戸数の減少等により、1,039百万円を計上いたしました。営業利益及び経常利益は、新設住宅着工戸数の減少と製材工場「ウッド・ミル」(前連結会計年度下期本稼働)の稼働初期の減価償却費等の経費増により、完成品等原価が増加し、当連結会計年度より適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、39百万円の評価損を計上したこと等により、営業損失59百万円、経常損失43百万円を計上いたしました。

四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により販売用不動産の評価損8百万円を計上したこと等により四半期純損失13百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

住宅着工戸数が前年を下回ったことと上記の「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用等により、売上高999百万円、営業損失23百万円となりました。

イ. ホーム事業

完成工事高の計上が第2四半期以降にずれ込んだこと等により、売上高23百万円、営業損失10百万円となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高16百万円、営業利益8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は128百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは、主に減価償却費等の非資金費用が42百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が17百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資産の減少が57百万円及び法人税等の支払額10百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は39百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出59百万円及び配当金の支払額30百万円があったものの短期借入金の純増加額130百万円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

当社製材工場「ウッド・ミル」の製材設備の増設が、平成20年5月に完了し、同月から操業を開始しております。  
これにより、同工場の生産能力は、5%増加しました。

当第1四半期連結会計期において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	5,936,840	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	968,895

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 341,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,582,000	5,582	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	341,000	-	341,000	5.74
計	-	341,000	-	341,000	5.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	144	143	144
最低（円）	119	138	135

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,390	236,647
受取手形及び売掛金	985,568	921,170
完成工事未収入金	4,265	6,983
商品	225,225	215,548
製品	101,790	102,515
原材料	27,979	45,504
仕掛品	45,390	55,912
販売用不動産	269,459	210,087
未成工事支出金	26,763	1,860
その他	80,469	90,775
貸倒引当金	9,536	33,802
流動資産合計	1,985,765	1,853,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 898,553	1 914,703
機械装置及び運搬具(純額)	1 823,595	1 847,796
土地	1,612,690	1,612,690
その他(純額)	1 270,260	1 274,979
有形固定資産合計	3,605,100	3,650,171
無形固定資産	26,733	28,961
投資その他の資産		
その他	744,695	743,684
貸倒引当金	296,578	296,821
投資その他の資産合計	448,117	446,862
固定資産合計	4,079,950	4,125,995
資産合計	6,065,716	5,979,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,126	677,106
工事未払金	11,550	21,658
短期借入金	1,300,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	239,440	239,440
未払法人税等	2,194	14,184
賞与引当金	10,300	13,300
完成工事補償引当金	2,156	3,400
その他	153,616	104,891
流動負債合計	2,430,384	2,243,980

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	790,360	850,220
退職給付引当金	82,648	79,619
その他	178,660	178,373
<b>固定負債合計</b>	<b>1,051,668</b>	<b>1,108,212</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,482,052</b>	<b>3,352,193</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	968,895
利益剰余金	673,910	718,440
自己株式	45,705	45,594
<b>株主資本合計</b>	<b>2,700,284</b>	<b>2,744,925</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	982	316
土地再評価差額金	117,603	117,603
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>116,620</b>	<b>117,919</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,583,663</b>	<b>2,627,005</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,065,716</b>	<b>5,979,198</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,039,462
売上原価	968,078
売上総利益	71,384
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	1,207
給料	37,540
賞与引当金繰入額	3,399
退職給付費用	2,148
その他	86,320
販売費及び一般管理費合計	130,616
営業損失 ( )	59,232
営業外収益	
受取利息	817
受取配当金	190
仕入割引	3,500
助成金収入	18,673
雑収入	1,982
営業外収益合計	25,164
営業外費用	
支払利息	9,042
売上割引	570
雑損失	83
営業外費用合計	9,695
経常損失 ( )	43,763
特別利益	
受取保険金	1,056
貸倒引当金戻入額	24,810
賞与引当金戻入額	8,600
特別利益合計	34,466
特別損失	
たな卸資産評価損	8,277
特別損失合計	8,277
税金等調整前四半期純損失 ( )	17,574
法人税、住民税及び事業税	852
法人税等調整額	4,672
法人税等合計	3,820
四半期純損失 ( )	13,754

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	17,574
減価償却費	68,569
賞与引当金の増減額( は減少)	3,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,028
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,243
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,509
受取利息及び受取配当金	1,008
支払利息	9,042
売上債権の増減額( は増加)	61,679
たな卸資産の増減額( は増加)	65,209
その他の流動資産の増減額( は増加)	18,220
仕入債務の増減額( は減少)	23,911
未払消費税等の増減額( は減少)	4,880
未収消費税等の増減額( は増加)	31,894
その他の流動負債の増減額( は減少)	26,619
その他	115
小計	24,382
利息及び配当金の受取額	1,596
利息の支払額	8,952
法人税等の支払額	10,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,319
貸付金の回収による収入	511
出資金の払込による支出	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	130,000
長期借入金の返済による支出	59,860
自己株式の取得による支出	111
配当金の支払額	30,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,253
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,257
現金及び現金同等物の期首残高	136,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は39,025千円増加し、税金等調整前四半期純損失は47,302千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">有形固定資産の減価償却 累計額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,885,947千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客</td> <td style="text-align: right;">124,036千円</td> </tr> </table>	1	有形固定資産の減価償却 累計額	1,885,947千円	2	保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客	124,036千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">有形固定資産の減価償却 累計額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,820,271千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	1	有形固定資産の減価償却 累計額	1,820,271千円	2	保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客	125,000千円
1	有形固定資産の減価償却 累計額	1,885,947千円											
2	保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客	124,036千円											
1	有形固定資産の減価償却 累計額	1,820,271千円											
2	保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客	125,000千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	228,390
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	128,390



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,936千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 342千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,775	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)					
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	999,260	23,656	16,545	1,039,462	-	1,039,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	999,260	23,656	16,545	1,039,462	(-)	1,039,462
営業利益又は営業損失( )	23,189	10,019	8,799	24,409	(34,823)	59,232

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅資材事業：住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等

ホーム事業：住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売・仲介等

賃貸事業：不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、住宅資材事業で39,025千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	461.80円	1 株当たり純資産額	469.48円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	2.46円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)
四半期純損失 ( ) (千円)	13,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	13,754
期中平均株式数 (千株)	5,595

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 4 日

株式会社 山 大  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。